

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,535,581	5,417,406	12,590,628
経常利益又は経常損失()	(千円)	502,334	645,646	320,345
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	348,273	2,196,681	121,881
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	348,966	2,196,681	122,112
純資産額	(千円)	11,261,103	9,454,966	11,732,183
総資産額	(千円)	25,017,276	22,997,495	24,211,383
1株当たり四半期純損失()又は 当期純利益	(円)	51.90	327.38	18.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.0	41.1	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,730	84,283	723,154
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,815	135,614	224,527
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,781	355,382	970,711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,139,532	1,554,452	1,147,738

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	8.12	260.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、欧州の金融危機を背景に先進国、新興国ともに経済の先行不透明感が強まっており、わが国経済も依然としてデフレ脱却が見えないところとなっております。また、領土問題に端を発した中国における日本製品の不買運動も日本経済に打撃を与える懸念が強まっております。

当業界におきましては、小学校に続いて中学校でも「学習指導要領」が改訂され、学習内容が大幅に増加しました。学習内容をこなすための新たな需要を生み出し、当業界の市場規模を支えるプラス要因となっております。しかしながら、全体といたしましては、過当競争による低価格競争が展開され、厳しい経営環境となっております。

こうした経営環境におきまして、企業として発展・成長していけるかどうかは、より一層クオリティーの高い教育サービスを提供していくことを全社員の共通認識としていくこと、市場の変化に対応した新しい業態の教育サービスを開発・拡充していくことであると考えております。

売上におきましては、小中事業本部・高校事業本部・新規事業本部の各事業本部ごとに、夏期講習の一般生募集と一般生の9月本科入学、夏期講習売上に尽力してまいりました。

営業費用におきましては、小中学部において集団授業をしていた校舎の一部を映像事業に転換するための設備改装費用の先行発生、教材の点数増加による教材費の増加があったものの、映像事業転換による人員の削減、校舎家賃の軽減による賃借料の減少等により若干減少いたしました。

特別損益におきましては、福島原発事故による営業損害につき、その賠償金の残額として受取補償金14百万円を特別利益に計上しております。また、景気の低迷による家計への負担感の増大、デフレの影響から全体として授業料単価が下がるとともに、生徒数の確保が難しくなっております。それにより、一部の校舎において当初の売上、収益計画の達成が厳しくなっております。そのため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,913百万円の減損損失を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,417百万円(前年同四半期は5,535百万円)、営業損失は619百万円(前年同四半期は営業損失462百万円)、経常損失は645百万円(前年同四半期は経常損失502百万円)、四半期純損失は2,196百万円(前年同四半期は四半期純損失348百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、全国を17のブロックに分け、それぞれのマーケット、競合関係に対応した戦略を打ち立て募集を企画し、進捗管理を行ってまいりました。また、管理職も計画的にそれぞれの戦略会議に参加し、現場の活性化を図ってまいりました。こうした取り組みの結果、夏期講習の一般生募集と一般生の9月本科入学は過去最高に近い数字となりました。しかしながら、今期におきましては、売上単価の高い受験学年の中学3年生が過年度より減少しているため、第2四半期連結累計期間の売上については回復に至っておりません。また、集団授業をしていた小中学部の17校舎を今期より映像事業に転換したことによりその売上がその他の教育事業に移行しております。

結果として、小中学部の売上高は3,691百万円(前年同四半期は4,088百万円)、セグメント利益は18百万円(前年同四半期はセグメント利益135百万円)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、「遠隔ライブ授業」(ライブ授業の同時中継授業)により、全国トップレベルの年間契約講師と授業力の高い正社員教師の授業を提供し、生徒満足度が向上しております。しかしながら、今期におきましては、年間の売上を大きく左右する年度初めの卒生募集の不振により、高校部の売上高は1,038百万円(前年同四半期は1,118百万円)、セグメント損失30百万円(前年同四半期はセグメント損失57百万円)となりました。

(その他の教育事業)

新規事業として立ち上げましたその他の教育事業における映像事業、個別指導事業は、順調に生徒数、売上高を増加させております。特にon lineによる映像事業(当社のiD予備校)におきましては、小中学部からの移行校舎も含め大幅に生徒数を増加させております。その結果、その他の教育事業の売上高は687百万円(前年同四半期は328百万円)、セグメント損失は162百万円(前年同四半期はセグメント損失136百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて715百万円増加し、3,274百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,929百万円減少し、19,722百万円となりました。これは有形固定資産の減価償却が進んだこと、授業料平均単価の下落等による将来キャッシュ・フローの減少から減損損失を計上したことにより有形固定資産の簿価が減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,213百万円減少し、22,997百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,033百万円増加し、7,815百万円となりました。これは上半期運転資金及び夏季賞与資金の調達として短期借入金が増加したこと、9月入学による生徒数増加により翌月以降の授業料等前受金が増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、5,727百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,063百万円増加し、13,542百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2,277百万円減少し、9,454百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から41.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、1,554百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは84百万円の支出(前年同期は16百万円の収入)となりました。これは主として、現金支出の伴わない減損損失の計上があったものの、全体としては、授業料単価の下落により税金等調整前四半期純損失が拡大したこと、一部地域において半期分の諸経費の徴収を廃止したことにより前受金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは135百万円の収入(前年同期は48百万円の収入)となりました。これは主として、新規校舎開校の抑制により、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出が抑えられたのに対し建設協力金の回収が進んだためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは355百万円の収入(前年同期96百万円の支出)となりました。これは主として、今後の資金需要に備え、校舎資産を有効に活用したセール・アンド・リースバックにより500百万円の資金調達を行ったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社グループとしては、以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

映像事業部門において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが当社株主の共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

小学校に続いて中学校においても「学習指導要領」が改訂され、学習内容が大幅に増加しましたが、学校での授業時間数が不足し、当業界においては一定の追い風状況となっております。しかしながら、勤労者の所得は依然として減少し続け、当業界においても過当競争による低価格競争が展開され厳しい経営環境となっております。また、生徒・保護者のニーズが高まり、より一層クオリティの高い教育サービスの提供が求められております。

当社といたしましては、クオリティの高い教育サービスを提供できる仕組み作りと、新しい教育方法の開発が当社の業績向上にとって不可欠だと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,710,000		2,089,400		1,944,380

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	21,434	31.94
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7-1	3,714	5.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,284	4.89
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	2,666	3.97
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	2,023	3.01
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	2,023	3.01
吉田 嘉明	千葉県浦安市今川	1,576	2.34
ビービーエイチフォーフィデリ ティロープライズドストック ファンド(プリンシパルオール セクターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,250	1.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,043	1.55
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	1.54
計		40,053	59.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,709,000	67,090	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,090	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,229	1,739,481
受取手形及び売掛金	239,835	339,821
商品	94,016	91,036
貯蔵品	25,758	21,537
繰延税金資産	134,569	359,798
その他	741,612	728,532
貸倒引当金	3,907	5,242
流動資産合計	2,559,114	3,274,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,585,653	6,672,392
土地	5,399,929	4,572,413
その他(純額)	817,630	716,695
有形固定資産合計	13,803,212	11,961,501
無形固定資産		
のれん	19,252	2,750
その他	120,845	96,916
無形固定資産合計	140,098	99,666
投資その他の資産		
繰延税金資産	481,540	634,760
敷金及び保証金	6,426,983	6,257,168
その他	1,163,106	1,132,105
貸倒引当金	362,672	362,672
投資その他の資産合計	7,708,957	7,661,362
固定資産合計	21,652,269	19,722,530
資産合計	24,211,383	22,997,495
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,733,000	4,159,644
1年内返済予定の長期借入金	824,646	1,001,764
未払金	531,206	482,843
未払法人税等	187,822	50,415
未払消費税等	53,089	12,058
前受金	730,506	1,281,180
賞与引当金	214,913	217,238
その他	506,922	609,979
流動負債合計	6,782,107	7,815,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,278,781	662,466
退職給付引当金	857,824	915,879
役員退職慰労引当金	665,505	681,143
資産除去債務	674,946	686,357
その他	2,220,035	2,781,557
固定負債合計	5,697,093	5,727,403
負債合計	12,479,200	13,542,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	7,698,495	5,421,296
自己株式	92	109
株主資本合計	11,732,183	9,454,966
純資産合計	11,732,183	9,454,966
負債純資産合計	24,211,383	22,997,495

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,535,581	5,417,406
売上原価	5,414,643	5,406,965
売上総利益	120,937	10,441
販売費及び一般管理費	¹ 583,899	¹ 629,555
営業損失()	462,961	619,114
営業外収益		
受取利息	38,355	36,747
その他	19,383	17,323
営業外収益合計	57,739	54,070
営業外費用		
支払利息	87,619	78,345
その他	9,494	2,256
営業外費用合計	97,113	80,602
経常損失()	502,334	645,646
特別利益		
受取補償金	-	14,678
特別利益合計	-	14,678
特別損失		
固定資産除却損	25	-
賃貸借契約解約損	26,000	-
減損損失	-	² 1,913,138
特別損失合計	26,025	1,913,138
税金等調整前四半期純損失()	528,360	2,544,106
法人税、住民税及び事業税	30,916	31,023
法人税等調整額	211,004	378,448
法人税等合計	180,087	347,424
少数株主損益調整前四半期純損失()	348,273	2,196,681
四半期純損失()	348,273	2,196,681

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	348,273	2,196,681
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	693	-
その他の包括利益合計	693	-
四半期包括利益	348,966	2,196,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,966	2,196,681
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	528,360	2,544,106
減価償却費	356,499	328,962
減損損失	-	1,913,138
災害損失引当金の増減額(は減少)	18,474	-
のれん償却額	16,501	16,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	888	1,334
賞与引当金の増減額(は減少)	26,991	2,325
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,833	58,054
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,142	15,638
受取利息及び受取配当金	38,355	36,747
支払利息	87,619	78,345
固定資産除却損	25	-
売上債権の増減額(は増加)	83,447	99,936
たな卸資産の増減額(は増加)	27,558	7,200
仕入債務の増減額(は減少)	68,274	21,432
未払消費税等の増減額(は減少)	45,047	41,030
前受金の増減額(は減少)	635,839	550,673
長期前払費用の増減額(は増加)	30,312	30,562
その他	117,350	125,494
小計	313,919	133,992
利息及び配当金の受取額	132	94
利息の支払額	87,673	77,939
法人税等の支払額	209,647	140,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,730	84,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	174,787	186,928
定期預金の払戻による収入	168,122	181,390
有形固定資産の取得による支出	54,989	43,020
敷金及び保証金の差入による支出	79,634	4,019
敷金及び保証金の回収による収入	202,188	217,756
その他	12,084	29,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,815	135,614

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	880,000	800,000
短期借入金の返済による支出	422,836	373,356
長期借入金の返済による支出	426,550	439,197
リース債務の返済による支出	46,740	51,845
セール・アンド・リースバックによる収入	-	500,000
配当金の支払額	80,655	80,201
その他	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,781	355,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,235	406,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,768	1,147,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,532	1,554,452

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	174,605千円	176,740千円
賞与引当金繰入額	9,144千円	11,825千円
退職給付費用	7,169千円	10,306千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,142千円	15,638千円
貸倒引当金繰入額	2,265千円	2,584千円

2 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県（安西校 他1校舎）	校舎	建物及び構築物	32,684千円
		工具、器具及び備品	2,930千円
		土地	311,179千円
		リース資産	3,502千円
		合計	350,296千円
福岡県（西新校、早良本部分校 他4校舎）	校舎	建物及び構築物	388,853千円
		工具、器具及び備品	9,785千円
		土地	507,244千円
		リース資産	9,655千円
		合計	915,539千円
北海道（旭川本部分校 他3校舎）	校舎	建物及び構築物	7,825千円
		工具、器具及び備品	2,356千円
		リース資産減損勘定	260,810千円
		合計	270,992千円
		建物及び構築物	267,106千円
愛知県（豊田駅前校 他1校舎）	校舎	工具、器具及び備品	1,132千円
		土地	9,092千円
		合計	277,330千円
		建物及び構築物	11,483千円
		工具、器具及び備品	9,876千円
神奈川県（2校舎）	校舎	合計	21,359千円
		建物及び構築物	1,779千円
		工具、器具及び備品	419千円
宮城県（1校舎）	校舎	合計	2,198千円
		建物及び構築物	1,826千円
		工具、器具及び備品	307千円
三重県（1校舎）	校舎	合計	2,134千円
		建物及び構築物	1,808千円
		工具、器具及び備品	680千円
岐阜県（1校舎）	校舎	リース資産減損勘定	70,798千円
		合計	73,286千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,913,138千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,312,420千円	1,739,481千円
預入期間が3か月を越える定期預金	172,887千円	185,028千円
現金及び現金同等物	1,139,532千円	1,554,452千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,517	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,517	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,088,843	1,118,232	328,505	5,535,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,448	2,448
計	4,088,843	1,118,232	330,953	5,538,029
セグメント利益又は損失()	135,791	57,850	136,519	58,578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,578
セグメント間取引消去	6,657
のれんの償却額	16,501
全社費用(注)	394,538
四半期連結損益計算書の営業損失()	462,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,691,241	1,038,520	687,645	5,417,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,311	4,311
計	3,691,241	1,038,520	691,957	5,421,718
セグメント利益又は損失()	18,417	30,088	162,199	173,870

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,870
セグメント間取引消去	8,411
のれんの償却額	16,501
全社費用(注)	437,152
四半期連結損益計算書の営業損失()	619,114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

一部の校舎において国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数及び平均単価の確保が難しい状況となったため、今後の見通しを踏まえ、固定資産を回収可能価額まで減額し、1,913,138千円を減損損失として計上しております。

なお、セグメントごとの減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部1,128,578千円、高校部306,958千円、その他の教育事業477,601千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	51円90銭	327円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	348,273	2,196,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	348,273	2,196,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社秀英予備校
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。